

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和5年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 経費(千円)
						合計	623,674	560,500
1・2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍で電気・ガス・食料品等の価格高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり2万円を現金で給付することで、負担を軽減する。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金額 令和5年度の住民税非課税世帯等 5,644世帯×30千円 累計対象世帯 23世帯×30千円 ・事務費(住民税非課税世帯等) 8,635千円 ・減価償却100千円、印刷費1,000千円、郵便料822千円、 電話料10千円、電話設備手数料30千円、 給付手数料11千円、委託料4,000千円 ・事務費(累計対象世帯) 170千円 ・減価償却30千円、印刷費100千円、郵便料8千円、 減価手数料11千円 令和5年度の住民税非課税世帯等(5,644世帯) 累計対象世帯(23世帯)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R5.7	R5.11	179,815	179,815
7	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(前期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障がい福祉サービス事業所への支援金(4月～9月分) ③補助金 7,412千円 ・訪問相談サービス 29,000円×24事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員811人 ・入所系サービス 14,000円×定員248人 ④物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.7	R6.3	7,412	3,706
8	介護保険サービス事業所等物価高騰対策事業(前期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護保険サービス事業所への支援金(4月～9月分) ③補助金 32,397千円 ・訪問系サービス 29,000円×51事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員1,489人 ・入所系サービス 14,000円×定員1,783人 ④物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.7	R6.3	32,397	16,198
9	私立保育所電力高騰支援事業(前期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける私立保育所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、私立保育所の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②私立保育所への支援金(4月～9月分) ③補助金 2,402千円 ・高压施設 1,600円×1,090人(10事業所) ・低压施設 1,000円×658人(7事業所) ④物価高騰の影響を受ける私立保育所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.7	R6.3	2,402	1,201
10	私立保育所給食食材費高騰対策事業	①コロナ禍で食材の高騰に対し、栄養バランスや量を維持した給食を保護者へ負担転嫁することなく継続するため、値上がりした副食食材費のかり増し経費相当分を支援し給食費を据え置くことで、子育て環境の充実を図る。 ②私立保育所への補助金(12ヶ月分) ③補助金 8,190千円 ・675円×1,011人×12ヶ月 ④物価高騰の影響を受ける私立保育所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.7	R6.3	8,190	4,095
11	観光遊覧船支援事業	①コロナ禍で観光客が減少し、また、エネルギー価格の高騰により深刻な影響を受けている観光遊覧船の事業者に対し、アフターコロナに向けた事業再構築のための補助を行うことで、新たな観光客層の取り込みと地元観光地の活性化を図る。 ②観光遊覧船事業者への補助金 ③補助金 10,000千円 ・補助率2/3 補助上限額10,000千円 ④エネルギー価格高騰の影響を受ける観光遊覧船事業者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R5.7	R6.3	10,000	5,000
12	漁業用資材高騰対策事業	①コロナ禍で漁業用資材高騰により経営が悪化している漁業者に対し、価格高騰分について支援を行うことで、漁業者の経営の安定化を図る。 ②漁業協同組合への補助金 ③補助金 1,819千円 ・魚箱 23円×210,000個×1/4 ・氷 163円×15,000枚×1/4 ④漁業用資材高騰の影響を受ける漁業者の加入する漁協	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R5.9	R6.3	1,819	1,819
13	飼料購入支援事業	①コロナ禍で飼料価格高騰により経営が悪化している畜産農家に対し、価格高騰分について支援を行うことで、畜産農家の経営の安定化を図る。 ②畜産農家への補助金 ③補助金 10,407千円 ・配合飼料(酪農、肉牛、肉鶏) 3,000円×3,827t×1/2 ・配合飼料(採卵鶏) 300円×28,804t×1/2 ・粗飼料(酪農) 1,400円×492t×1/2 ④飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R5.9	R6.3	10,407	10,407
14	農業用水利施設電力・燃料高騰対策事業	①コロナ禍で電力料金等高騰により経営が悪化している土地改良区に対し、料金高騰分について支援を行うことで、賦課金を支出する農家の負担軽減を図り、営農の安定化を図る。 ②土地改良区への支援金 ③補助金 4,385千円 ・令和3年度比の電力・燃料価格高騰分の3/4 ④電気料金等高騰の影響を受ける土地改良区	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.9	R6.3	4,385	1,462

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和5年度)

No. (実施計画)	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 経費(千円)
15	農業肥料購入支援事業	①コロナ禍で肥料価格高騰により経営が悪化している農業者に対し、対象面積に応じて支援を行うことで、農業者の経営の安定化を図る。 ②農業者への支援金および事業の委託料 ③補助金 42,148千円 ・土地利用型作物 500円/10a×5972.6ha ・園芸作物 4,900円/10a×189.47ha 委託料 ・事業運営委託料 3,000千円 ④肥料価格高騰の影響を受ける農業者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R5.9	R6.3	42,148	42,148
16	電気・ガス等価格高騰対策支援事業	①コロナ禍で電気・ガス・燃料等の料金高騰により経営が悪化している中小企業者に対し、影響額に応じて支援を行うことで、中小企業者の経営の安定化を図る。 ②中小企業者への支援金および事業の委託料、事務用消耗品費 郵便料 ③補助金および事業の委託料 21,000千円 ・費用増加額に $\geq$ 50千円、100千円、200千円 80事業者 委託料 4,800千円 事務用消耗品費 100千円 郵便料 100千円 ④電気・ガス・燃料等の料金高騰の影響を受ける中小企業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.10	R6.3	21,000	21,000
17	飲食店等支援事業	①コロナ禍で原材料価格等の高騰により経営が悪化している飲食店事業者に対し、地域の食材を活用した高単価・高付加価値のあるメニュー開発を支援することで、飲食店事業者による観光客をターゲットとした販路開拓を図る。 ②飲食店事業者が加入する商工会への補助金 ③補助金 3,000千円 ・報償費、ホームページ等改修費、印刷製本費等 補助上限額3,000千円 補助率2/3 ④原材料価格等高騰の影響を受ける坂井市商工会会員の飲食店事業者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R5.10	R6.3	3,000	3,000
18	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(後期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障がい福祉サービス事業所への支援金(10月～3月分) ③補助金 6,373千円 ・訪問相談サービス 29,000円×11事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員656人 ・入所系サービス 14,000円×定員245人 ④物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	6,373	3,186
19	介護保険サービス事業所等物価高騰対策事業(後期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護保険サービス事業所への支援金(10月～3月分) ③補助金 32,397千円 ・訪問系サービス 29,000円×50事業所 ・通所系サービス 4,000円×定員1,282人 ・入所系サービス 14,000円×定員1,645人 ④物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	29,608	14,804
20	私立保育所電力高騰支援事業(後期)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける私立保育所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、私立保育所の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②私立保育所への支援金(10月～3月分) ③補助金 ・高圧施設 1,600円×1105人(10事業所) ・低圧施設 1,000円×648人(7事業所) ④物価高騰の影響を受ける私立保育所	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	2,416	1,208
21	地域鉄道電力価格高騰対策事業	①コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対し、料金高騰分について支援を行うことで、市民の足である公共交通機関の維持継続を図る。 ②地域鉄道事業者への支援金 ③補助金 7,500千円 ・電気料金高騰額60,000千円×補助率1/2×坂井市負担割合25% ④電力価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	7,500	7,500
22	生活バス路線燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍で燃料価格高騰の影響を受ける生活バス事業者に対し、料金高騰分について支援を行うことで、市民の足である公共交通機関の維持継続を図る。 ②生活バス事業者への支援金 ③補助金 1,390千円 ・市内走行路線乗車走行キロ÷燃費×燃料価格高騰額×補助率1/2×市内走行キロ÷路線全体キロ ④燃料価格高騰の影響を受ける生活バス事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	1,390	1,390
23	公立保育園等電力価格高騰対策事業	①コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける公立保育園等の電気料金の一部に交付金を活用することで、保育園の安定的な運営を図る。 ②公立保育園・幼稚園・認定こども園の電気料金 ③電気料 10,789千円 ・令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額 ④電力価格高騰の影響を受ける公立保育園等	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	R5.4	R6.3	10,789	10,789

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和5年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 経費(千円)
24	公立小中学校電力価格高騰 対策事業	①コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける公立小中学校の電気料金 の一部に交付金を活用することで、小中学校の安定的な運営を図る。 ②公立小中学校の電気料金 ③電気料 78,571千円 ・令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額 ④電力価格高騰の影響を受ける公立小中学校	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.4	R6.3	78,571	78,571
25	障がい福祉サービス事業所 等物価高騰対策支援事業 (食材料費高騰分)	①コロナ禍で食材料費高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業 所に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サー ビスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障がい福祉サービス事業所への支援金(10月～3月分) ③補助金 3,417千円 ・通所系サービス 2,200円×定員506人 ・入所系サービス 9,400円×定員245人 ④物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	3,417	1,708
26	介護保険サービス事業所等 物価高騰対策事業(食材料 費高騰分)	①コロナ禍で食材料費高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所 に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの 継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護保険サービス事業所への支援金(10月～3月分) ③補助金 18,283千円 ・通所系サービス 2,200円×定員1,282人 ・入所系サービス 9,400円×定員1,645人 ④物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	18,283	9,141
27	指定管理者燃料費等高騰対 策事業	①コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に対し、価格高 騰分について支援を行うことで、公共施設サービスの安定的な運営を 図る。 ②指定管理者への補助金 ③補助金 ・燃料費(R5の市の各月の燃料単価－基準単価)×各月使用料 ・電気料(令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績 額) ※令和5年度更新施設については令和4年度電気料金実績額との 比較 ④燃料費等の高騰の影響を受ける指定管理者	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	54,078	54,078
28	指定管理者燃料費等高騰対 策事業	①コロナ禍で燃料費高騰の影響を受ける指定管理者に対し、価格高 騰分について支援を行うことで、公共施設サービスの安定的な運営を 図る。 ②指定管理者への補助金 ③補助金 ・燃料費(R5の市の各月の燃料単価－基準単価)×各月使用料 ・電気料(令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績 額) ※令和5年度更新施設については令和4年度電気料金実績額との 比較 ④燃料費等の高騰の影響を受ける指定管理者	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.12	R6.3	1,922	1,922
29	コミュニティセンター電力価格 高騰対策事業	①コロナ禍で電力価格高騰の影響を受けるコミュニティセンターの電 気料金の一部に交付金を活用することで、コミュニティセンターの安 定的な運営を図る。 ②コミュニティセンターの電気料金 ③電気料 5,000千円 ・令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額 ④電力価格高騰の影響を受けるコミュニティセンター	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.4	R6.3	5,000	5,000
30	図書館電力価格高騰対策事 業	コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける図書館の電気料金の一部に 交付金を活用することで、図書館の安定的な運営を図る。 ②図書館の電気料金 ③電気料 3,440千円 ・令和5年度電気料金見込額－令和3年度電気料金実績額 ④電力価格高騰の影響を受ける図書館	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.4	R6.3	3,440	3,440
31	博物館電力価格高騰対策事 業	①コロナ禍で電力価格高騰の影響を受ける博物館の電気料金的一部 に交付金を活用することで、博物館の安定的な運営を図る。 ②博物館の電気料金 ③電気料 2,667千円 ・令和5年度電気料金見込額－令和5年度旧電気料金換算額 ④電力価格高騰の影響を受ける博物館	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.4	R6.3	2,667	2,667
32	学校給食費負担軽減事業 (春江坂井学校給食セン ター)	①コロナ禍で物価高騰等の影響を受ける児童生徒の保護者の経済的 な負担軽減を図るため、市立小中学校の給食費を半額にする。 ②市立小中学校(春江坂井学校給食センター配食校)の給食費の歳 入の減額分 ③歳入の減額分:75,245千円 ④児童生徒の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高 騰等に直面する生活困窮者等 への支援	○	R5.4	R6.3	75,245	75,245